4．資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

⑴　資産除去債務の概要

口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約、海技大学校施設用地の無償貸借契約、及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から４年～47年と見積り、割引率は2.17％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当期における資産除去債務の総額の増減

①　期首残高	486,249,042円
②　時の経過による調整額	9,165,696円
③　期末残高	495,414,738円

5．重要な債務負担行為

⑴　重要な工事請負契約

契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

件　　名	翌期以降支払額
レーダ・ＡＲＰＡシミュレータ装置	207,081,000

6．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表上計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	1,081,591,703	1,081,591,703	—
⑵　未収金	10,273,655	10,273,655	—
⑶　未払金	(188,011,428)	(188,011,428)	—
⑷　預り金	(234,409,676)	(234,409,676)	—
⑸　リース債務（＊２）	(68,504,758)	(69,253,647)	(748,889)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　リース債務については、１年内支払予定額を含んでおります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

7．賃貸等不動産に関する注記

当法人は、平成21年３月31日業務停止した海技大学校児島分校の土地を倉敷市に所有しております。

また、芦屋市の海技大学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,080,922,648	△　20,048,480	1,060,874,168	1,007,840,680

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

減価償却による減少（学生寮）　20,048,480円

（注３）　当期末の時価は、土地は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの）、学生寮は国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成24年３月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用（＊１）	その他（売却損益等）
1,610,300	34,004,436(20,048,480)	0

（＊１）　賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、（　）で内数として記載しております。

8．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

⑴　他の独立行政法人との統合について

当法人は、独立行政法人航海訓練所と統合することが、平成24年１月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

⑵　国立宮古海上技術短期大学校の復旧について

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の被災地である岩手県に所在する国立宮古海上技術短期大学校においては、艇庫、船舶等が津波による被害を受けましたが、いずれも原状回復を当期中に完了しております。

これら原状回復に要した支出額は、損害保険金により賄われた補修費（14,280,000円）を除き、船舶39,342,688円、構築物6,213,900円、建物1,162,383円を固定資産として、修繕費44,395,017円、消耗品費等3,060,129円を費用として、当期の財務諸表に計上しており、これらは、平成23年度一般会計補正予算（施設整備費50,754,900円、運営費交付金43,419,217円）により賄われております。